

平成30年度 まちづくりアイデアポスト iPos(アイポス)の提案及び回答内容

番号	受理日	年齢	性別 (業種・活動分野)	回答日
1	平成30年5月9日	37歳	女性	平成30年6月7日
提案の概要	<p>「入籍した方に、将来に向けた生活設計について考えるノートをプレゼントしてほしい」 結婚後の子育て、お金のこと、家族のことなど、課題を抱えるであろう子育て世代に対し、将来に向けた生活設計について考えるノートをプレゼントし、夫婦、家族生活が円満になるようにする。</p>			
回答内容	<p>【 市民協働部 地域振興課、こどもみらい部 こどもみらい課 回答 】</p> <p>本市では、婚姻届を希望された方に、「結婚&家族生活はじめるBOOK」を配布しております。</p> <p>その内容といたしましては、話し合っておきたい家族のこと（理想の夫婦像・結婚後の家計管理について・結婚式に関する体験談等）、知っておきたい手続き・届け出（婚姻・出産に係る手続き等）に係る情報を掲載しており、結婚前、結婚後の夫婦・家族生活に役立つ冊子となっております。</p> <p>また、子育て支援といたしまして、出産、子育てを総合的に支援する“新しい支え合いのしくみ”として、子育て先進国フィンランドのネウボラ、いわゆる「アドバイスの場」という意味を名称として用いた「いわきネウボラ」を平成29年7月よりスタートさせたところであります。</p> <p>具体的には、現在、市内7つの地区保健福祉センターに、コンシェルジュという専門の職員を配置し、相談体制の充実に努めているほか、子育てに関する施設やイベント等の様々な情報を発信、配信するため、これまでの子育て支援サイトの内容の見直しや、スマートフォンを活用して健診などの情報をタイムリーに提供でき、子どもの成長を記録、共有もできる「子育て支援アプリ」の導入を進めているところです。</p> <p>ご提案のありましたノートにつきましては、こうした取り組みを進める中でのご参考とさせていただきます、本市の結婚・子育て支援の更なる強化に努めてまいります。</p>			

平成30年度 まちづくりアイデアポスト iPos(アイポス)の提案及び回答内容

番号	受理日	年齢	性別 (業種・活動分野)	回答日
2	平成30年5月11日	58歳	女性	平成30年5月30日
提案の概要	<p>「『イオンモールいわき小名浜』周辺のまちづくりについて」 イオンモールいわき小名浜の開業を一過性のものとせず、家族がより楽しめるよう、三崎公園やアクアマリンパークなどの周辺も含めたまちづくりを推進して欲しい。</p>			
回答内容	<p>【 都市建設部 公園緑地課、都市計画課 回答 】</p> <p>三崎公園は、小名浜地区のシンボルであるいわきマリンタワーを中心とした雄大な眺望が楽しめる本市の観光スポットであるとともに、遊具やピクニックガーデンを整備するなど、多くの観光客の皆様や、広く市民の皆様に親しまれている公園であります。</p> <p>ご提案を頂いた季節ごとの花々の植栽や、より多くの遊具を設置することにつきましては、厳しい財政状況の中で、適切な維持管理費や施設の整備費の確保などの課題があり、難しい状況でありますことから、今後につきましても、限られた予算の中で、既存施設について適切な維持管理を行い、市民の皆様等へ広くご利用いただけるよう努めて参りたいと考えております。</p> <p>次に、アクアマリンパークの管理運営につきましては、施設管理者である福島県より委託を受けたNPO法人小名浜まちづくり市民会議が、各種団体等からの利用を受け付けながら、多くのイベントが年間を通して開催され、水辺空間を活かした賑わいの創出を図っているところです。</p> <p>ご提案頂いたバーベキュー広場など、火器を使用するような利用については管理上困難なものと伺っておりますが、レンタサイクルの導入などにつきましては、今後とも、アクアマリンパーク周辺の各施設管理者や地元のまちづくり団体と情報共有を図りながら連携を密に検討し、市民の皆様をはじめ、市外からの観光客も楽しめるよう、周辺地域も含めた賑わいの創出や交流人口の拡大に努めて参りたいと考えております。</p>			

平成30年度 まちづくりアイデアポスト iPos(アイポス)の提案及び回答内容

番号	受理日	年齢	性別 (業種・活動分野)	回答日
3	平成30年6月8日	46歳	女性	平成30年7月4日
提案の概要	<p>「虐待ストップのため、『乳幼児健康診査』の回数追加を！」 虐待の早期発見のため、子どもと親の状況を直接見ることができる「乳幼児健康診査」の実施年齢を追加して欲しい。</p>			
回答内容	<p>【 こどもみらい部 こども家庭課 回答 】</p> <p>児童虐待の発生防止・早期発見のため、本市では次の取組みを実施しております。</p> <p>一つ目に、児童虐待の発生予防にあたっては、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援等を通して、妊娠や子育ての不安、孤立等に対応し、児童虐待のリスクを早期に発見・低減することが重要であると認識しており、本市においても、乳幼児健康診査をはじめとする各種施策の実施や相談支援体制の充実及び関係機関との連携強化に努めています。</p> <p>二つ目に、児童虐待の早期発見の取組みとして、御提案のとおり、乳幼児健康診査を受けさせていない家庭は、受けさせている家庭よりも虐待リスクが高いことが指摘されていることから、未受診世帯への家庭訪問等による受診勧奨や、関係者と連携した個別支援による対応等に努めていますが、本市では、妊娠からの発生予防の取組みとして、昨年7月から、出産・子育て総合支援事業として、いわきネウボラをスタートさせたところです。</p> <p>三つ目に、妊娠届出時における保健師や母子保健コンシェルジュによる親子健康手帳交付時の全員面談をはじめ、産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図る観点からの産婦健康診査事業における母体の身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態の把握や、出生後4か月程度までの乳児家庭への全戸訪問等、あらゆる機会において、各世帯の養育状況等の聞き取りを通し、虐待リスクのある世帯を早期に確認し、リスクの程度に応じ、母子健康相談や産前・産後サポート事業、産後ケア事業等の各種母子保健事業への参加・利用を促すほか、保健師や助産師等の専門職による個別の訪問を継続するなど、虐待の早期発見及び発生予防に努めています。</p> <p>また、疑いも含めた虐待発生時には、迅速かつ的確な初期対応等を行うことができるよう、地区保健福祉センターの保健師やケースワーカー等からなるチーム体制により、保健・医療・福祉分野が連携した総合的な支援を実施するなど、相談支援体制の整備を図っているところです。</p> <p>児童虐待の発生防止には、行政における母子保健をはじめ、福祉、生活保護、各種手当窓口等における把握のほか、民間の医療機関や保育所、幼稚園などの関係機関や、民生・児童委員、市民からの通報など、あらゆる機会を通じて虐待リスクを把握することが重要であることから、本市においては、市要保護児童対策地域協議会を設置し、個別支援を図るために必要な情報交換や支援内容に関する地域の協力体制のほか、要保護児童等対策を推進するための啓発に関する事項を協議するなど、関係機関の連携強化に努めています。</p> <p>市といたしましても、関係機関をはじめ、市民へのさらなる啓発活動により、地域全体で児童を見守り、虐待をなくしていく活動を推進していくことが重要と考えているところです。</p> <p>乳幼児健康診査は、虐待の早期発見における重要な機会の一つと認識しておりますが、実施年齢の追加については、発育等の診査内容とその効果についての調査・研究や、医療機関の受診、保育所、幼稚園等における健康診断の実施状況等を踏まえる必要がありますことから、さらなる虐待の早期発見、発生予防の仕組みづくりを検討していくうえで、今後の参考にさせていただきたいと考えております。</p>			

平成30年度 まちづくりアイデアポスト iPos(アイポス)の提案及び回答内容

番号	受理日	年齢	性別 (業種・活動分野)	回答日
4	平成30年8月15日	59歳	女性	平成30年9月12日
提案 の 概要	<p>「老朽化した市営住宅について」 老朽化した市営住宅を取り壊し、緑地や不足している公共施設などを建築し、清潔で美しい環境を整えてほしい。</p>			
回答 内容	<p>【 土木部 住宅営繕課 回答】</p> <p>本市においては、現在、122団地8,356戸の市営住宅を管理しておりますが、震災以降の宅地不足に対応するため、平成27年度より、敷地が借地である、市営住宅団地内に点在する入居者の集約を図ることにより、老朽化した市営住宅を解体し、借地の返還事業を進めているところであります。</p> <p>平成27年度から平成29年度までの実績につきましては、計9団地251戸を解体しており、事業の最終年度となる今年度につきましては、4団地50戸を解体する予定であります。</p> <p>市営住宅については、その約4割が高度経済成長期に建設され、老朽化が進行している状況にありますことから、現在、市営住宅の修繕や用途廃止など、将来の市営住宅のあり方について検討しているところであります。</p> <p>ご提案のありました、市営住宅の用途廃止による跡地利用につきましては、こうした取り組みを進める中で、今後の参考にさせていただきたいと考えております。</p>			

平成30年度 まちづくりアイデアポスト iPos(アイポス)の提案及び回答内容

番号	受理日	年齢	性別 (業種・活動分野)	回答日
5	平成30年8月29日	39歳	男性	平成30年9月27日
提案の概要	<p>「電子マネー及びマイナンバーカードの利用拡大について」 行政関係の支払いなどを、電子マネーで決済できるよう推進してはどうか。 また、マイナンバーカードにも入金を行えるようにしたり、保険証機能を付与することで、利用者の利便性や、診療情報の共有を図れるのではないかと。</p>			
回答内容	<p>① 行政関係の支払いにおける電子マネー決済の推進 【担当部署 保健福祉部 長寿介護課】 行政の各種お支払い方法につきましては、担当各課等で定めており、今回はご提案の中で例として挙げていただいた、介護保険料について回答いたします。 介護保険は、40歳以上の方が加入者となって介護保険料を納めていただき、その保険料や税金を財源として、介護が必要な方に、様々な介護サービスを、費用の一部負担のみで利用していただける制度です。 介護保険料については、65歳以上の方は、原則公的年金からの天引きとなりますが、公的年金の受給額が年18万円未満の方や年度途中で65歳になった方等については納付書や口座振替でお支払いいただいているところです。また、40歳以上65歳未満の方は加入している医療保険と合わせてお支払いいただいております。 ご提案を頂いた電子マネーでの介護保険料の決済につきましては、65歳以上の方のうち、年金天引き以外で保険料を納めている方の割合が約1割のみであるため、電子マネー決済にかかる費用が割高となることや、その費用を介護保険財政から支出することで65歳以上の方の介護保険料額が増額となる可能性があることから、現段階での導入は困難ではありますが、今後、電子マネーでの支払いが一般的になっていくことを踏まえ、市税等の他の公金における実施状況を見ながら、導入について調査・検討して参りたいと考えております。</p> <p>② マイナンバーカードにおける入金機能、及び健康保険証機能等の付与 【担当部署 総務部 情報政策課】 ご提案いただきましたマイナンバーカードの利用拡大につきましては、現在、一部自治体において、マイナンバーカードを活用することで、ボランティア活動や健康づくりのイベントなどへ参加した際に発行されるポイントで各地の特産品等を購入することなどが可能となっておりますが、マイナンバーカードへの入金につきましては、国において、更なる利便性の向上のため、今後、マイナンバーカードを電子マネーの代わりに使えるような仕組みを作ることが検討されております。 また、マイナンバーカードへの保険証機能の付与につきましても、現在、国や各医療保険者において、マイナンバーカードの提示で受診が可能となるような仕組みの整備について、検討が進められているところであり、市といたしましては、これらの国の検討状況を注視して参りたいと考えております。</p>			

平成30年度 まちづくりアイデアポスト iPos(アイポス)の提案及び回答内容

番号	受理日	年齢	性別 (業種・活動分野)	回答日
6	平成30年9月14日	39歳	男性	平成30年10月4日
提案の概要	<p>「災害時の備蓄品や避難者管理における簿記の導入等について」 災害が発生した際、備蓄品や避難者の管理に、簿記の導入や、バーコードやQRコード等の活用を検討して欲しい。 また、電源については、太陽光発電設備を設置して対応することを検討して欲しい。 さらに、広域での連携を視野に入れ、共通の書式で帳簿を作り、オンラインにより、物資や人員の情報の共有化を図るとともに、その情報を人々に周知することを検討して欲しい。</p>			
回答内容	<p>【 総合政策部 危機管理課 回答 】</p> <p>災害が発生した際、避難所に避難した方の情報の把握や、それに応じた備蓄品の供給、更には、不足した物資の調達等などを、迅速に行う必要があります。</p> <p>本市におきましては、各避難所で、市専用のイントラ回線を活用し、パソコンにより情報を入力し、その情報を本部で集約する仕組みを構築しており、避難した方の人数や、備蓄品の供給状況等の把握が可能となっております。</p> <p>なお、現在、国におきましては、各避難所からスマホ等に必要な品目や数量を入力し、国と自治体が情報を共有するとともに、民間企業などに協力を要請し、物資を避難所に届けるシステムの検討を進めており、今後、国や県、また他市町村と連携しながら、今回、ご提案がありました、マイナンバーカード等の活用を検討するなど、災害時における迅速な対応に努めて参りたいと考えております。</p> <p>また、各避難所に、太陽光発電設備を設置することについてのご提案ですが、本市におきましては、既に、県の補助制度等を活用し、避難所となる一部の小学校や公民館に太陽光発電設備を設置しているほか、停電時に備え、発電機も整備しているところであります。</p> <p>最後に、広域での連携を視野に入れた、情報の共有化につきましては、現在、本市は、東日本大震災を教訓として、中核市等と、災害時における相互応援協定を締結し、情報の共有化を図っており、また災害時に不足した物資や人員等につきましては、中核市市長会等を通して、各自治体に広く周知し、必要な支援をいただく予定としておりますことから、ご理解をいただきたいと考えております。</p>			

平成30年度 まちづくりアイデアポスト iPos(アイポス)の提案及び回答内容

番号	受理日	年齢	性別 (業種・活動分野)	回答日
7	平成30年10月1日	39	男性	平成30年10月26日
提案の概要	<p>「いわき市を『芸術・創造の都』にしてはどうか」 今いわき市にある芸術・文化や、それに携わる人・団体を紹介したり、様々な場所に作品等を展示したりするなど、『芸術・創造の都』を目指してはどうか。</p>			
回答内容	<p>【 文化スポーツ室 文化振興課 回答 】</p> <p>本市では、いわき市民憲章において、貴重な先人の遺産を受け継ぐとともに、教養を高め、文化のまちをつくることを掲げており、これを踏まえ、伝統文化の保存・継承をはじめ、アリオスや美術館等によるアウトリーチ事業、官民協働による高校生フラダンスの全国大会の開催、地域で文化芸術活動に取り組む個人や団体への支援など、文化芸術による地域の活力向上に取り組んでいます。</p> <p>また、文化芸術の持つ創造性を地域振興、観光・産業振興等に領域横断的に活用し、地域の特色を生かした文化芸術活動や社会課題の解決に官民協働で取り組み、特に顕著な成果をあげているとして、平成25年度に、文化庁長官表彰(文化芸術創造都市部門)を受彰したところであります。</p> <p>ご提案いただきました、本市に今ある芸術・文化やそれに携わる人・団体の紹介、様々な展示場所の設定等の取組みを通じて「芸術・文化の都」を目指すことにつきましては、本市が今後にわたって魅力と活力にあふれ、市民の皆様がいきいきと幸せに暮らせるまちである上で、文化・芸術の振興が重要な役割を果たすものであることを踏まえ、文化・芸術の振興を図る際の手法の一つになりうる可能性を有するものであると認識しておりますことから、今後の本市のまちづくりや文化の振興に向けた取組みに関する貴重なご意見とさせていただきます。</p>			

平成30年度 まちづくりアイデアポスト iPos(アイポス)の提案及び回答内容

番号	受理日	年齢	性別 (業種・活動分野)	回答日
8	平成30年10月9日	39	男性	平成30年10月26日
提案 の 概要	<p>「ふるさと納税の返礼品について」 ふるさと納税返礼品に、納税者の俳句や短歌、絵画等の作品を市ホームページに掲載する権利や、市独自の感謝状を加えてはどうか。</p>			
回答 内容	<p>【 総合政策部 創生推進課 回答 】</p> <p>ふるさと納税の返礼品につきましては、本市の地場産品のブランド化を図るとともに、寄附を最大化させるため、「ふるさと納税返礼品選定基準」に基づき、商品のブランド力、供給体制や価格等を勘案し、選定しております。</p> <p>ご提案頂いた俳句や短歌、絵画等の作品を市ホームページに掲載する権利を返礼品に追加することにつきましては、市民が文化・芸術に親しむ機会の創出につながり、本市の都市イメージ向上にも寄与するものと考えておりますが、掲載権利の管理手法等などの課題がありますことから、他市の事例等を調査・研究して参りたいと考えております。</p> <p>次に、感謝状につきましては、返礼品と合わせて、本市に寄附いただいた方に対して、お礼状を送付しているところです。</p> <p>ご提案頂いた市独自の感謝状につきましては、本市の伝統工芸の維持・発展に寄与するものと考えておりますが、寄附の受入件数が非常に多くなっている現状の中で、高品質の感謝状を作成・送付することは、供給体制の確保などの課題があり、難しい状況でありますことから、今後につきましても、限られた時間や予算の中で、寄附いただいた方に対して、感謝の気持ちがしっかり伝わるようお礼状を作成して参りたいと考えております。</p>			

平成30年度 まちづくりアイデアポスト iPos(アイポス)の提案及び回答内容

番号	受理日	年齢	性別 (業種・活動分野)	回答日
9	平成30年10月16日	39	男性	平成30年11月9日
提案 の 概要	<p>「蓄電設備や水素貯蔵設備を普及させてはどうか」 蓄電設備や水素貯蔵設備を、市内の空き地を活用して設置するなどし、電力供給に役立ててはどうか。</p>			
回答 内容	<p>【 生活環境部 環境企画課 回答 】</p> <p>本市では、東日本大震災と原子力発電事故を契機として、再生可能エネルギーの役割がこれまで以上に重要となっており、低炭素社会の構築に貢献するとともに、原子力発電に依存しない社会を目指すにあたり、再生可能エネルギー利用を推進しているところであります。</p> <p>水素につきましては、利用段階で二酸化炭素を排出しないなど環境にやさしい特徴を有し、エネルギー効率が高いことなど、次世代エネルギーの一つとして期待されており、県内浪江町において、未来の水素社会実現に向け、再生可能エネルギー由来の太陽光発電を用いた水素の製造や貯蔵・運搬に係る実証などを行うこととされております。</p> <p>ご提案を頂いた、空き地を水素貯蔵、蓄電設備の設置場所として活用し電力供給に役立てることにつきましては、現在、水素利用実用化に向けた技術開発や実証試験などの取り組みがなされている段階であり、本市のまちづくりに水素をどのように活用していくか、これらの動向を注視し、知見を深めて参りたいと考えておりますことから、現段階での実現は難しい状況にあります。</p> <p>なお、ご提案につきましては、「原子力発電に依存しない社会」、「循環を基調とした、持続可能なまちの実現」を図るうえで、重要な視点であると考えますことから、参考とさせていただきます。</p>			

平成30年度 まちづくりアイデアポスト iPos(アイポス)の提案及び回答内容

番号	受理日	年齢	性別 (業種・活動分野)	回答日
10	平成30年10月22日	39	男性	平成30年11月19日
提案の概要	<p>「福祉作業所や趣味の会（サークル等）の製作物・労働力等の活用」 福祉作業所や趣味の会（サークル等）の、製作物や活動を市報などで紹介し、それらを必要としている企業や個人とのマッチングができるようにしてはどうか。</p>			
回答内容	<p style="text-align: center;">【 保健福祉部 障がい福祉課、教育委員会事務局 生涯学習課 回答 】</p> <p>まず、福祉作業所について回答いたします。 本市では、市内の障がい者施設で作られた製品（授産製品）を紹介するガイドブック「HAND MADE IWAKI（はんどめいどいわき）」を作成しております。 また、市役所本庁舎で定期的に「福祉の店」を開催し、市内の授産製品を販売しているほか、福島県授産事業振興会が年2回、イオンいわき店において「アンテナショップ福祉の店」を開催し、県内の授産製品の展示販売を行っております。 このほか、毎年12月上旬の障害者週間を記念して「障がい者作品展」を開催しており、今年度はイオンモールいわき小名浜を会場とし、障がいがある方が描いた絵画等の展示を行うとともに、市内の授産製品の展示販売を行う予定であります。 これらの事業につきましては、広報紙やホームページ等へ掲載し周知を図っているところであります。今回いただきましたご意見を参考に、障がいがある方や障がい福祉への理解促進及び障がいがある方の社会参加を目的として、引き続き様々な機会や媒体を活用し、授産製品の紹介や販売促進に努めて参ります。</p> <p>次に、趣味の会（サークル等）について回答いたします。 市内の公民館では、同じ趣味を持つ方々が集まり、サークルとして活動されております。 その活動の成果は、公民館祭りや市民文化祭等での作品展示や技能発表、体験ブースの設置等を通して、地域の方々に発信しているほか、公民館市民講座の中に「サークル体験講座」を設け、応募された方に活動を実際に体験してもらっている例もあります。 また、本市には、豊富な知識や経験等を有する市民講師や活動団体を登録し、紹介している「いわきまなびあいバンク」があります。 この「いわきまなびあいバンク」は、生涯学習プラザのホームページから閲覧可能で、市民や団体等から、学習活動の指導者について問い合わせがあるときには、登録している市民講師とのマッチングも行っておりますことから、今後とも既存の機会や媒体を活用して参りたいと考えております。</p>			

平成30年度 まちづくりアイデアポスト iPos(アイポス)の提案及び回答内容

番号	受理日	年齢	性別 (業種・活動分野)	回答日
11	平成30年10月23日	39	男性	平成30年11月9日
提案の概要	<p>「いわき市の歴史等カードの作成」 いわき市の歴史を周知するため、本市の歴史等の写真や説明文を記載したカード（カルタ等）を作成し、配布したりホームページからダウンロードできるようにすることで、市の愛着心を育んではいかがでしょうか。</p>			
回答内容	<p>【 文化スポーツ室 文化振興課 回答 】</p> <p>本市では、市民の皆様には郷土いわきの歴史をより身近に感じていただき、郷土愛を育み、さらに次代のいわき市を創造する人材を育成することを目的に、「伝えたい誇れるいわき醸成事業」を展開しております。</p> <p>事業の内容といたしましては、手軽に地域の歴史・文化・産業などを学ぶ「場」として、「地域学講座」を開催するほか、地域の歴史を学ぶ入門書として、本市の歴史や文化、さらには時代に足跡を残した偉人の功績等をまとめた冊子「みんなで学ぼういわきの歴史」を発行し、地域学受講生のほか毎年市内の小学6年生に配布しております。当冊子は、児童や生徒にさらに理解しやすく、また興味をもってもらえるような内容とするため、学校関係者や有識者の意見を聞きながら平成28年度に大幅な改訂を行いました。現在は、学校教育の中でも総合学習や地域学習等に活用されているところであります。</p> <p>ご提案につきましては、郷土の歴史を知り郷土愛を育むための手法の一つであると認識いたしますことから、今後の本市のまちづくりや文化の振興、また教育に関する貴重なご意見とさせていただきます、郷土の歴史に親しみ楽しく学んでもらえるような効果的な手法につきましては、今後も検討して参りたいと考えております。</p>			

平成30年度 まちづくりアイデアポスト iPos(アイポス)の提案及び回答内容

番号	受理日	年齢	性別 (業種・活動分野)	回答日
12	平成30年10月29日	39	男性	平成30年11月22日
提案 の 概要	<p>「市内案内板・表示における外国語等の対応」 本市には多くの外国人が在住していることから、市内各所の案内板や表示等を、言語や絵を工夫するなどして、対応してはどうか。</p>			
回答 内容	<p>【 観光交流室 観光交流課、都市建設部 都市計画課 回答 】</p> <p>本市に居住する外国人は、近年アジアからの技能実習生を中心として急激に増加しており、その数は、現在、いわき市民の約0.7%、2,400人を超えるまでになっております。</p> <p>また、今年市内で開催された「太平洋・島サミット」や「世界水族館会議」など、国際首脳会議や世界的コンベンションなどをはじめ、本市では外国人観光客誘客に向けた取り組みを展開しているところであります。</p> <p>外国人に関連する本市を取り巻く環境が大きく変化する中、誰もが安心して快適な生活や旅行を楽しむために、ご提案いただいた多言語表記またはピクトグラムを用いた公共標識や、観光地の案内板等は重要なものであり、早急な対応が必要であることは十分認識しております。</p> <p>このようなことから、市内に設置している公共標識については、美しい景観と本市のイメージアップに寄与することを目的にデザインを統一し、言語については、今回ご提案いただいたとおり、2カ国語（日本語・英語）で表示をしているところであり、さらに、駅前等に設置している総合案内板については、外国人交流人口の増大に対応し、来訪者に対する市内各施設等の回遊性の向上を促すため、4カ国語化（日本語・英語・中国語・韓国語）表記を進めているところですので、ご理解いただきたいと考えております。</p>			

平成30年度 まちづくりアイデアポスト iPos(アイポス)の提案及び回答内容

番号	受理日	年齢	性別 (業種・活動分野)	回答日
13	平成30年11月6日	39歳	男性	平成30年11月22日
提案 の 概要	<p>「農林水産物の安全性に関する情報発信」 本市の農林水産物を手に取ってもらえるよう、GAP認定や無農薬等の取組みなどを発信してはどうか。</p>			
回答 内容	<p>【 農林水産部 農業振興課 回答】</p> <p>東日本大震災に伴う原子力発電所の事故に起因する本市産農産物に対する風評の影響により、関西圏における米の流通の減少や、販売価格の低迷、販路の縮小などが生じておりました。</p> <p>このことから、声高に単に安全・安心を訴えるのではなく、ありのままの現状を皆様にお伝えすることで、消費者自身に、安全・安心を判断していただくため、農産物等の放射能の検査結果など、各種情報を公式ホームページ「魅力アップ！いわき情報局（旧見せます！いわき情報局）」において発信するほか、「いわき野菜アンバサダー」制度の創設、さらには、本市産農産物が、「何処で作られている」、「何処で買える」、「何処で食べられる」が、一目でわかるデータベースサイト「いわき野菜Navi」を開設するなど、おいしさや品質といった本市農産物の魅力を発信する風評対策事業を総合的に展開してきたところであります。</p> <p>こうしたなか、福島県産（本市産）農産物については、消費者庁の実施する「風評被害に関する消費者意識の実態調査」によりますと、平成25年に実施された第1回の調査では、19.4%の方が福島県産品の購入をためらうと答えておりましたが、平成30年2月に実施された第11回の調査では12.7%に減少しており、本市がこれまで実施してきた風評対策が一定の効果をもたらしたものと考えております。</p> <p>また、ご提案を頂きました第三者認証取得（GAP）などの推進であります。が、トマトやフリルレタスを生産する複数の事業所がJGAPを取得しているところであり、市内生産者の皆様も今後農業を継続するうえで、重要な取組みと認識しておりますので、市といたしましても、県等の支援を受け関係団体等と連携を図りながら農産物の認証取得に向け取り組むとともに、こうした取組みについて公式ホームページ等で発信して参りたいと考えております。</p>			

平成30年度 まちづくりアイデアポスト iPos(アイポス)の提案及び回答内容

番号	受理日	年齢	性別 (業種・活動分野)	回答日
14	平成30年11月19日	39	男性	平成30年12月4日
提案 の 概 要	<p>「選挙の電子投票化について」 選挙を電子投票化し、人件費等の削減や、より投票しやすい環境の整備に繋げてはどうか。</p>			
回 答 内 容	<p>【 選挙管理委員会事務局 回答 】</p> <p>電子投票の現状につきましては、平成14年2月に「地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票方法等の特例に関する法律」が施行されたことに伴い、地方選挙についてのみ投票所での電子投票が解禁され、平成14年6月に岡山県新見市長・市議選でタッチパネル式により候補者を選択する電子投票が全国で初めて実施されました。</p> <p>しかし、平成15年7月に行われた岐阜県可児市議選で機器の故障が発生し、最高裁で選挙無効判決が確定し、技術的な信頼性の向上と高額なシステム導入費用が課題となり、多くの市町村で導入を見送る状況となった結果、システムのリースをしてきた唯一の会社が、採算面から平成30年に新たな機器の供給を停止したことから、現時点でシステム開発業者がなくなり、これまで電子投票を行っていた自治体も電子投票の休止を決めております。</p> <p>次に、本市が先んじてATMやコンビニのコピー機等を利用した投票を行うことについてですが、公職選挙法では、各投票所に投票事務全般を管理執行する「投票管理者」と、投票事務の執行が公正に行われるよう投票手続きに立ち会う「投票立会人」等の配置が義務付けられており、投票可能な時間も定められていることや、二重投票の防止や投票の秘密保持を担保し、電子投票システムの信頼性確保を図るための「電子投票システムの技術的条件に係る適合確認実施要綱」に沿ったシステムとする必要があることなどから、現行制度や開発費用の面で、いわき市単独での対応は難しい状況であると考えております。</p> <p>なお、本市におきましては、投票環境の改善は重要な課題であると考えており、これまでも選挙制度に関する事項の周知や期日前投票所の拡充などを積極的に推進してきたところですが、電子投票の仕組み作りに関しましては、国が率先して制度改正を行い、多くの自治体が電子投票システムを導入することが導入経費や維持管理費の削減にも繋がることから、現時点におきましては、国及び他市町村の動向や費用対効果を見極めながら対応することとしておりますのでご理解願います。</p>			

平成30年度 まちづくりアイデアポスト iPos(アイポス)の提案及び回答内容

番号	受理日	年齢	性別 (業種・活動分野)	回答日
15	平成30年12月4日	39	男性	平成30年12月26日
提案 の 概要	<p>「市内各所への不用品置場の設置」 公共施設やスーパーなどに不用品（木材やプラスチック、布等を含む）置場を設置し、リユース・リサイクル率の向上に繋げてはどうか。</p>			
回答 内容	<p>【 生活環境部 ごみ減量推進課 回答 】</p> <p>本市では、リサイクルプラザクリンピーの家において、家庭でご不用となった自転車や家具を修理再生・展示し、市民の皆様へ提供しているほか、リサイクルフェアやリサイクル教室を開催するなど、ごみの減量化や3Rについての啓発活動を行っております。また、民間のリサイクルショップや、各種イベント時に開催されるフリーマーケット、インターネットのフリマアプリ等の活用を通じて、様々な物がリユースされていると認識しており、市内のNPO法人におきましては、市役所本庁舎や一部の支所、クリンピーの家、スーパーなどに古着の回収ボックスを設置し、衣類のリユース・リサイクルを行っております。</p> <p>ご提案の、公共施設やスーパーなどに不用品置場を設置することにつきましては、場所や物の管理などの面で課題が多いと思われ、貴重なご意見ではございますが、困難であると考えております。</p> <p>家庭などから排出された古紙やプラスチック類、かん類、びん類、ペットボトル、小型家電・金属類などの資源ごみは、適正にリサイクルされているところであり、さらなるリサイクル率の向上やごみの減量化を進めるためには、市民の皆様へ、ごみの分別や出し方などのルールを徹底していただくことが重要であると考えておりますので、引き続きご協力くださいますようお願いいたします。</p>			

平成30年度 まちづくりアイデアポスト iPos(アイポス)の提案及び回答内容

番号	受理日	年齢	性別 (業種・活動分野)	回答日
16	平成31年1月7日	44	男性	平成31年1月24日
提案の概要	<p>「日本一仲良しの街いわきプロジェクト」 近年、人間関係が希薄になったことにより、多くの問題が起きていることから、人間関係を良くするために、「日本一仲良しの街宣言」をし、市全体で心理学を学ぶといった取組みなどを行ってはどうか。</p>			
回答内容	<p>【 総合政策部 創生推進課 回答】</p> <p>本市におきましては、まちづくりの様々な分野で活躍する市民、団体、学校、企業などの様々な主体が、地域の課題と想いを共有し、それぞれの活動を通じて結びつき、共に地域の課題の解決に取り組むことで、新たな価値を創造するよう、平成29年3月に「いわき市以和貴まちづくり基本条例」を制定し、共創によるまちづくりを進めているところであります。</p> <p>ご提案いただきました人間関係をまちぐるみで良くするような取組みにつきましても、コミュニケーションはまちづくりの基本であるものと認識しておりますので、同条例のもと、人財育成や地域活動など様々な分野において取り組んでいけるよう、研究して参りたいと考えております。</p>			

平成30年度 まちづくりアイデアポスト iPos(アイポス)の提案及び回答内容

番号	受理日	年齢	性別 (業種・活動分野)	回答日
17	平成31年2月27日	40	男性	平成31年3月20日
提案 の 概要	<p>「生ごみ処理における堆肥化装置の使用率上昇に向けた取組み」 生ごみ処理の堆肥化装置によって作られた堆肥を市等で引き取ることで、堆肥化装置の使用率が上昇するのではないか。</p>			
回答 内容	<p>【 生活環境部 ごみ減量推進課 回答】</p> <p>本市では、一般家庭から排出される生ごみの減量化と再資源化を図ることを目的に、家庭用生ごみ処理機等を使用し、減量化及び出来た堆肥を自己責任において家庭菜園等に有効活用できる方を対象に、家庭用生ごみ処理機等の購入費に対する一部補助を行っているところです。</p> <p>ご提案の、市が家庭から堆肥を引き取ることについては、引取り方法や管理、利活用などの面で課題が多く、困難であると考えております。</p> <p>なお、本来食べられるにもかかわらず捨てられてしまう食品の発生を減らすことは、食糧資源の有効活用や生ごみの減量、ごみ処理費用の抑制などにつながることから、「食品ロス削減」の意識向上に向けた周知啓発にも取り組んでおりますので、ご協力くださいますようお願いいたします。</p>			

平成30年度 まちづくりアイデアポスト iPos(アイポス)の提案及び回答内容

番号	受理日	年齢	性別 (業種・活動分野)	回答日
18	平成31年3月15日	40	男性	平成31年4月8日
提案 の 概 要	<p>「本市の産業における沿革等の展示」 本市（及び周辺自治体）における、産業の沿革などに関する展示を、定期的 に開催してはどうか。</p>			
回 答 内 容	<p>【 産業振興部 産業創出進課 回答】</p> <p>本市産業の沿革につきましては、1800年中盤、片寄平蔵が内郷白水で石炭を発見したのを契機に石炭産業が隆盛しましたが、その後の石油へのエネルギー転換に伴い、昭和30年代に衰退しました。 それに代わって、国の政策に基づく工業団地の造成や、小名浜港の整備により、臨海部の化学、窯業（セメント）、非鉄金属精錬などの工場が進出し、基礎資材関連産業が発達しました。 その後も、バイパスや高速道路などの道路交通網の整備により、内陸部への工業団地の造成がなされ、情報通信機器、電子部品などの加工組立型産業が発展してきました。 このように、本市は、石炭産業の斜陽化を乗り越え、産業構造の転換により、東北有数の製造品出荷額等を誇る工業都市として発展してきました。現在においても、15ある工業団地を中心に、情報通信、化学、輸送など、幅広い業種の企業が集積しており、1つの産業に依存しない多様性に富んだ産業構造であると認識しています。 このような、特色ある本市の産業の変遷等を市民の皆様にお伝えするため、当課におきましては、教育委員会生涯学習課と連携し、「市役所出前講座」の1メニューとして、「いわき市の産業の過去、現在、未来」と称した講座を設けており、29、30年度の2カ年で、これまで約300人の市民の皆様にお話しさせていただいたところです。 また、当課で所管しております、いわき産業創造館内には、本市の産業の沿革についてパネル等の掲示を行っているところです。 引き続き、より多くの市民の皆様に対しまして本市の産業についてご理解を深められる機会の創出に努めてまいりますとともに、ご提案いただきました周辺自治体との連携、地元産品販売所の併設などにつきましても、大変貴重なご意見として今後の参考とさせていただきます。</p>			

平成30年度 まちづくりアイデアポスト iPos(アイポス)の提案及び回答内容

番号	受理日	年齢	性別 (業種・活動分野)	回答日
19	平成31年3月29日	40	男性	平成31年4月16日
提案の概要	<p>「『福祉の店』の拡大」 『福祉の店』を市役所以外の施設（地区保健福祉センターなど）でも開催し、開催日数や販売団体を増やしてはどうか。</p>			
回答内容	<p>【 保健福祉部 障がい福祉課 回答】</p> <p>“福祉の店”は、本市の共同受注窓口である「いわき地区障がい者福祉連絡協議会」が実施主体となり、平成22年6月から協議会員の障がい者就労事業所が販売促進活動を実施しております。</p> <p>また、開設当初は週1回（月曜日のみ）の実施でしたが、平成29年2月からは週2回（月曜日及び木曜日）に拡大して実施しているところです。</p> <p>この他にも、総合保健福祉センターでは“ラウンジみゆう”の名称で同協議会が販売促進活動を行っているほか、小名浜地区保健福祉センターでも毎月最終金曜日に障がい者 就労事業所の出店機会を設けております。</p> <p>更に、毎年7月及び11月に、イオンいわき店において、県の共同受注窓口である「福島県授産振興協会」が実施主体となり、“アンテナショップ「福祉の店いわき」”として市内外の事業所が出店しているほか、昨年度の平成30年11月30日から12月7日にかけて、イオンモールいわき小名浜において開催した、障害者週間記念事業「第33回障がい者 作品展」においても、市内17か所の障がい者就労事業所が集い、パン、弁当、菓子等の 食料品やアクセサリ等の装飾小物の販売促進活動を行ったところです。</p> <p>この度お寄せいただいたご提案をもとに、今後も引き続き福祉の店の拡大を展開し、障がい者就労施設において就労する障がい者や授産事業の理解促進と販路拡大、工賃向上、社会参加の推進を図って参ります。</p>			